



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月10日

上場会社名 イオンフィナンシャルサービス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8570 URL <http://www.aeonfinancial.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 河原 健次
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 経営管理担当 (氏名) 若林 秀樹 TEL 03-5281-2057
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	274,510	3.6	42,277	0.1	25,873	9.9
28年3月期第3四半期	264,932	11.3	42,235	23.6	23,540	18.7

（注）包括利益 29年3月期第3四半期 27,966百万円（12.2%） 28年3月期第3四半期 24,915百万円（△29.1%）

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	125.97	123.10
28年3月期第3四半期	118.47	118.41

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第3四半期	4,166,261	381,980	7.9	1,534.44
28年3月期	3,745,546	340,886	7.8	1,465.31

（参考）自己資本 29年3月期第3四半期 331,007百万円 28年3月期 291,186百万円

（注）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	28.00	—	38.00	66.00
29年3月期	—	29.00	—	—	—
29年3月期（予想）	—	—	—	39.00	68.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

平成29年3月期 第2四半期末配当金の内訳 普通配当 28円 上場20周年記念配当 1円

平成29年3月期 期末配当金（予想）の内訳 普通配当 38円 上場20周年記念配当 1円

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	380,000	5.7	63,000	6.1	37,000	3.4	171.56

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	225,510,128株	28年3月期	208,527,801株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	9,791,104株	28年3月期	9,807,144株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	205,382,156株	28年3月期3Q	198,699,719株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は本資料の発表日現在における将来の見通し、計画の基となる前提、予測を含んで記載しており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる結果になる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、5ページ「（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 自己資本比率に関する説明	5
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	6
4. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間において、個人消費は、消費者マインドに持ち直しの動きが見られ、総じてみれば底堅く動きました。企業は、生産活動や輸出がおおむね横ばいで推移し、収益は、高い水準にあるものの改善に足踏みがみられました。雇用情勢は改善する等、景気は、緩やかな回復基調が続きました。

金融情勢は、国内金利について、日本銀行がマイナス金利政策を継続するなか、10年国債利回りは、11月までマイナス圏にて推移いたしました。12月に米国が利上げに踏み切ったこと等で、世界的に金利が上昇等し、12月には、0.0%台で推移いたしました。為替は、英国のEU離脱に伴う欧州経済の不透明感の高まりによる影響等から、一時は円高方向にて推移いたしました。その後、米新政権の経済政策への期待等を背景に、円安方向にて推移いたしました。

このような経営環境のなか、当社は引き続き業務効率の改善に向けたグローバルでのデジタル化の推進、商品・サービスの利便性の向上、バランスシートの効率化による収益性の改善に取り組みました。新たな取り組みとして、お客さまの日々の生活の中で、当社グループ各社の商品・サービスをより便利にご利用いただくために、フィンテックを活用した新たなサービス創出を目的としたコンテスト「AEON Financial Service Innovation 2016」を開催いたしました。

これらの取り組みの結果、当第3四半期連結累計期間としては、過去最高の経常収益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益となりました。

[セグメントの概要]

①クレジット事業

クレジット事業は、イオンショッピングセンター等に設置する店頭カウンターおよびイオンストアブランチにて、タブレット端末やデジタルサイネージを活用したイオンカード等の各種商品・サービスのご案内に継続して取り組みました。また、インターネットを通じたイオンカードセレクト（クレジットカード、キャッシュカード、電子マネー「WAON」機能一体型カード）の申込み受付を推進するため、インターネットを通じた販促活動に取り組みました。加えて、イオングループの対象店舗にてイオンカードをご利用いただいた際、ときめきポイントを2倍付与する取り組みや、お客さまがご利用になられたイオンカードのご利用金額やイオン銀行口座情報を一括して確認いただけるスマートフォン向けアプリ「イオンウォレット」の告知を強化いたしました。

これらの結果、国内カードの有効会員数は2,669万人（期首比81万人増）、カードショッピング取扱高は3兆3,574億48百万円（前年同期比109.8%）、カードキャッシング取扱高は2,828億29百万円（同104.5%）、債権残高は4,260億7百万円（期首比204億44百万円増）となりました。

個品割賦事業は、同事業を展開するイオンプロダクトファイナンスにおいて、リフォームローンの拡大に向け、個人住宅用太陽光販売店向けにインターネットを通じたリフォーム商談システムの導入を推進いたしました。また、オートローンの拡大に向け、新たな車両販売加盟店の開拓やインターネット限定での優遇金利キャンペーン等に取り組んだ結果、国内の個品割賦取扱高は1,699億89百万円（前年同期比119.5%）と拡大いたしました。

これらの結果、クレジット事業の経常収益は1,290億42百万円（前年同期比111.4%）、経常利益は297億58百万円（同116.4%）となりました。

②銀行事業

銀行事業は、営業ネットワークの拡大に向けて、イオンモール長久手（愛知県）に店舗を開設し、銀行店舗数は、135店舗となりました。また、ミニストップやまいばすけっと等の、イオングループ各社を中心にA T M設置拡大を図り、A T M台数は、5,805台（期首比75台増）となりました。

銀行口座および預金は、新設した店舗での営業活動や普通預金金利が年0.1%上乘せとなる特典を備えた「イオンカードセレクト」の会員募集を推進した結果、口座数は539万口座（期首比46万口座増）、預金残高合計は2兆4,849億5百万円（同3,312億6百万円増）となりました。

貸出金は、住宅ローンについて、特別金利プランのご提供や住宅ローンご契約者さまの特典として、イオングループでのお買い物が毎日5%割引となる「イオンセレクトクラブ」のプロモーション強化を推進いたしました。無担保ローンについては、自動車購入や教育資金等の様々なニーズにお応えする目的型ローン「イオンアシストプラン」や必要な金額をいつでもA T M・スマートフォン・パソコンからお借入いただける「カードローンB I G」等について、インターネットでのプロモーション強化に努めた結果、イオン銀行における貸出金残高は1兆4,934億43百万円（期首比716億30百万円増）となりました。

また、お客さまの幅広い住宅ローンのお借入れニーズに対応するため取り扱う「フラット35」の、受付店舗を拡大いたしました。

これに加えて、店頭でのお取引をよりスピーディーに完結するために、テレビ電話を通じて各種取引を行う「セルフ端末」をイオンレイクタウン店に設置いたしました。「セルフ端末」は、同店にて一定期間実証実験を行い、その結果を検証した上で、設置範囲を拡大していく予定としております。

これらの結果、銀行事業の経常収益は404億5百万円（前年同期比112.0%）、経常利益は10億37百万円（同15億35百万円減）となりました。

③海外事業

海外事業は、香港においてイオンストアーズ（香港）開業30周年販促企画を通じたイオンカード会員募集や日本航空、イオンストアーズ（香港）、イオンクレジットサービス（アジア）3社による提携カードを駅、空港、オフィス街にて募集いたしました。また、貸倒リスクが高いローン商品の取り扱いの抑制や審査の厳格化による貸倒費用の削減を継続的に進めてまいりました。

これらの結果、イオンクレジットサービス（アジア）の連結業績は、営業収益9億13百万香港ドル（前年同期比97.0%）、経常利益2億75百万香港ドル（同125.0%）となりました。

タイにおいては、イオンカードの会員募集についてタイ中央部での募集に加え、地方都市でも継続的に募集強化するとともに、現地のショッピングセンターでの告知強化に努めました。

また、提携先であるタイ航空と連携した上で、日本へ訪れるお客さま向けにイオンショッピングセンターにてご利用いただける優待クーポンの配布等を実施いたしました。審査・債権回収部門では、引き続き商品特性に応じた審査の強化等、債権管理に努めました。

これらの結果、イオンタナシンサップ（タイランド）の連結業績は、営業収益131億34百万バーツ（前年同期比101.0%）、経常利益19億78百万バーツ（同87.2%）となりました。

マレーシアにおいては、お客さまのサービス向上およびローコストオペレーションによる生産性の向上にむけて、タブレット端末やデジタルサイネージの設置等、店舗の改装に

取り組みました。また、市場規模の大きいクアラルンプールおよびその周辺地域に経営資源を集中しイオンカード会員の拡大に継続して努めたほか、インターネットを経由した各種商品の申込や審査基準、プロセスの見直しより審査スピードの改善に取り組みました。加えて、家電等のハイヤーパーチェスにおいて、審査を厳格化することで貸倒引当額の削減に取り組みました。

また、国際ブランドの決済ネットワークを通じた電子マネー事業を開始すべく、Visa Worldwide Pte. Limitedと同事業に係る提携をいたしました。

これらの結果、イオンクレジットサービス(マレーシア)の業績は、営業収益8億92百万リンギット(前年同期比115.5%)、経常利益2億48百万リンギット(同117.6%)となりました。

このほか、インドネシアにおいて事業を展開するイオンクレジットサービスインドネシアは、同国における経済有力誌「ワルタ・エコノミ」が実施した「消費者が選ぶマルチファイナンスアワード2016」にて、「消費者向け商品部門」の最優秀賞に選ばれました。

これらの結果、海外事業の経常収益は829億84百万円(前年同期比89.5%)、経常利益152億35百万円(同85.3%)となりました。

④フィービジネス等

フィービジネス等は、電子マネー事業において生活に密着した商品・サービスを提供する企業を中心にWAON加盟店の開発強化に取り組みました。これらの結果、電子マネーを含む電子マネー事業全体の決済総額は1兆6,488億44百万円(前年同期比103.9%)となりました。

また、昨年度当社の連結子会社となったACSリースは、引き続き、イオン銀行ATM等の当社グループ資産の内製化に取り組む等により、業容を順調に拡大いたしました。

これらの結果、フィービジネス等の経常収益は404億59百万円(前年同期比111.2%)、経常利益30億63百万円(同122.3%)となりました。

〔環境保全・社会貢献活動〕

当社は、お客さまとともに環境保全・社会貢献活動を積極的に推進し、企業価値を継続的に高めるとともに、よい企業市民として地域社会の発展に貢献できるよう取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間においては、熊本県および大分県で発生した「平成28年熊本地震」において、被災されたお客さまからのご相談やご要望に迅速、丁寧にお応えできるよう、イオンのショッピングセンターを中心に「お客さま相談カウンター」を設置いたしました。また、地震発生当初、熊本県内に設置しているイオン銀行ATMの多くがご利用いただけない状況であったため、「移動式ATM」を派遣し、被災された地域の皆さまにご利用いただきました。加えて、地震発生直後より、熊本県外から従業員が支援活動に参加し、早期の事業復旧に努めました。

(2) 財政状態に関する説明**(資産の部)**

当第3四半期連結会計期間末は、カードショッピングや個品割賦取扱高が拡大したことにより割賦売掛金が2,347億36百万円増加し、またカードキャッシング取扱高の拡大により貸出金が769億85百万円増加いたしました。その結果、総資産は前連結会計年度末より4,207億15百万円増加し、4兆1,662億61百万円となりました。

(負債の部)

負債合計額は、普通預金口座残高の増加により預金が3,221億23百万円増加したこと及び、買掛金が714億69百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より3,796億20百万円増加し、3兆7,842億80百万円となりました。

(純資産の部)

純資産合計額は、公募及び第三者割当増資等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ152億56百万円増加した一方、円高の影響により為替換算調整勘定が30億52百万円減少したこと等により、前連結会計年度末より410億94百万円増加し、3,819億80百万円となりました。

(3) 自己資本比率に関する説明**連結自己資本比率 (国内基準)**

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日) (速報値)
連結自己資本比率	7.4%	8.0%

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

現時点において、平成28年5月13日に発表いたしました業績予想に変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

(4) 追加情報

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
現金預け金	444,868	526,561
買入金銭債権	5,051	4,168
有価証券	211,131	226,625
貸出金	1,673,997	1,750,982
割賦売掛金	1,022,387	1,257,124
リース債権及びリース投資資産	5,405	6,434
その他資産	124,594	156,490
有形固定資産	36,530	36,686
無形固定資産	77,163	84,950
のれん	25,597	24,198
その他の無形固定資産	51,565	60,751
繰延税金資産	20,433	21,695
支払承諾見返	173,441	146,935
貸倒引当金	△49,458	△52,393
資産の部合計	3,745,546	4,166,261
負債の部		
預金	2,152,928	2,475,051
買掛金	173,568	245,038
コマーシャル・ペーパー	68,000	40,000
借入金	535,989	535,788
社債	122,074	132,391
転換社債型新株予約権付社債	50	30,000
その他負債	152,845	154,502
賞与引当金	2,828	1,891
退職給付に係る負債	3,530	3,468
ポイント引当金	12,456	14,618
利息返還損失引当金	4,206	1,763
その他の引当金	396	284
繰延税金負債	2,344	2,546
支払承諾	173,441	146,935
負債の部合計	3,404,660	3,784,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
純資産の部		
資本金	30,441	45,698
資本剰余金	106,230	121,486
利益剰余金	177,766	189,820
自己株式	△25,141	△25,100
株主資本合計	289,296	331,904
その他有価証券評価差額金	5,889	5,041
繰延ヘッジ損益	△3,514	△2,482
為替換算調整勘定	122	△2,930
退職給付に係る調整累計額	△607	△525
その他の包括利益累計額合計	1,890	△897
新株予約権	110	112
非支配株主持分	49,589	50,861
純資産の部合計	340,886	381,980
負債及び純資産の部合計	3,745,546	4,166,261

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
経常収益	264,932	274,510
資金運用収益	103,613	104,488
(うち貸出金利息)	101,755	102,864
(うち有価証券利息配当金)	1,419	1,202
役務取引等収益	138,212	139,832
その他業務収益	10,950	17,314
その他経常収益	12,156	12,875
経常費用	222,697	232,233
資金調達費用	16,065	14,297
(うち預金利息)	2,925	2,591
役務取引等費用	18,159	19,165
その他業務費用	729	2,236
営業経費	152,380	160,641
その他経常費用	35,362	35,891
経常利益	42,235	42,277
特別利益	1	1
固定資産処分益	1	1
特別損失	1,105	213
固定資産処分損	1,026	175
その他の特別損失	78	38
税金等調整前四半期純利益	41,131	42,065
法人税、住民税及び事業税	10,838	11,774
法人税等調整額	378	△1,107
法人税等合計	11,216	10,667
四半期純利益	29,915	31,398
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,375	5,525
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,540	25,873

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	29,915	31,398
その他の包括利益	△4,999	△3,431
その他有価証券評価差額金	609	△853
繰延ヘッジ損益	30	1,801
為替換算調整勘定	△5,710	△4,461
退職給付に係る調整額	71	82
四半期包括利益	24,915	27,966
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,676	23,085
非支配株主に係る四半期包括利益	4,238	4,881

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高(百万円)	30,441	106,230	177,766	△25,141	289,296
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計)					
新株の発行(注) 1, 2, 3	15,231	15,231			30,463
転換社債型新株予約権付社債の転換	25	25			50
剰余金の配当			△13,805		△13,805
親会社株主に帰属する四半期純利益(累計)			25,873		25,873
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分			△13	41	28
当第3四半期連結会計期間末までの変動額(累計) 合計	15,256	15,256	12,054	41	42,608
当第3四半期連結会計期間末残高(百万円)	45,698	121,486	189,820	△25,100	331,904

(注) 1. 平成28年9月14日を払込期日とする公募による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,907百万円増加しました。

2. 平成28年9月14日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ7,309百万円増加しました。

3. 平成28年9月29日を払込期日とする第三者割当による新株の発行により、資本金及び資本準備金がそれぞれ1,014百万円増加しました。

イオンフィナンシャルサービス(株) (8570) 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	113,930	32,868	92,766	25,367	264,932	—	264,932
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	1,880	3,215	0	11,019	16,115	△16,115	—
計	115,810	36,083	92,767	36,386	281,048	△16,115	264,932
セグメント利益	25,562	2,573	17,856	2,503	48,496	△6,261	42,235

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△6,261百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	クレジット	銀行	海外	フィー ビジネス等	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
経常収益							
外部顧客への 経常収益	126,307	36,721	82,983	28,497	274,510	—	274,510
セグメント間の内部 経常収益又は振替高	2,734	3,684	0	11,961	18,381	△18,381	—
計	129,042	40,405	82,984	40,459	292,891	△18,381	274,510
セグメント利益	29,758	1,037	15,235	3,063	49,095	△6,818	42,277

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. セグメント利益の調整額△6,818百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない営業経費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。